

令和6年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曾川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

- ・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曾川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和6年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で事業計画に対して 100%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
処理面積 (ha)	11,870.8	11,975.6	12,030.1	12,060.2	12,094.4	
対前年比 (%)	100.4	100.9	100.5	100.3	100.3	
現認可計画に対する進捗率 (%)	88.3	89.1	89.5	89.7	90.0	
実績	流入水量 (m ³)	49,165,802	49,292,368	48,287,991	48,782,057	48,211,475
	対前年比 (%)	105.8	100.3	98.0	101.0	98.8
	汚泥処理量 (t)	36,287.70	37,345.69	36,910.19	35,961.99	35,946.16
	対前年比 (%)	101.7	102.9	98.8	97.4	100.0

※ 令和6年度処理面積は令和7年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和3年3月から 13,251ha → 13,443ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項目	種別	法定基準	自主 管理基準	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	170	170	160	160	170
	放流水	15	3	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7
S S 浮遊物質	流入水	—	—	180	180	180	190	180
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T-N 全窒素	流入水	—	—	34	32	33	32	32
	放流水	20	15	6.6	6.5	6.8	6.9	6.1
T-P 全リン	流入水	—	—	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9
	放流水	2.5	1.5	0.74	0.67	0.67	0.68	0.72

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448 m²)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和6年度の普及啓発事業につきましては、流域市町の皆様方のご協力を得て、下表のとおり普及啓発イベントを実施しました。

<p>① 稚鮎放流 開催日：6月5日 参加者：約20人 漁協関係者</p>	
<p>② ホタル観賞会 開催日：5月28日～6月1日 参加者：1,062人</p>	
<p>③ 夏休み下水道親子見学会 開催日：8月3日・8月17日 参加者：79人</p>	
<p>④ マスのつかみどり 開催日：9月19日 参加者：53人 各務原市 前宮そらまちこども園</p>	
<p>⑤ バラの育成講習会、バラの配布会 開催日：9月6日・12月6日 参加者：42人（講習会） 37人（配布会）</p>	

イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曾川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行うなど、下水道に関する知識の普及・啓発に努めました。

【見学者の内訳】

区 分	団 体 数	見 学 者 数
小 学 校	7	408
中 学 ・ 高 校	0	0
大 学 ・ 一 般	5	89
合 計	12	497

(5) 下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、県・市町村と共同で開設された「清流の国ぎふ下水道場」のプログラムの一環として「県・市町村下水道技術職員研修」を実施しました。

【令和6年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開催日	令和6年7月24日(水)
開催場所	各務原浄化センター
対象者	県・市町村下水道技術職員
受講者数	35名
研修内容	講師
施設管理について	岐阜県環境整備事業協同組合
管渠の基礎知識の解説について	全国上下水道コンサルタント協会 中日本建設コンサルタント株式会社
処理施設の基礎知識の解説について	地方共同法人日本下水道事業団東海総合事務所
各務原浄化センター施設研修	公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

(6) 下水道技術の調査研究

- ・近年、異常気象における不明水の大量流入が発生することを踏まえ、施設能力、簡易処理時の流入量及び平時の流入量等のデータ収集を実施し、比較表等を作成してデータ解析を行い、木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に情報共有しました。
- ・年々増加する汚泥の処理方法について、水処理では混合汚泥の性状を安定させるため、処理上の水質の管理目標値を見直した他、昨年度効果が確認できた機械濃縮の前段へのPAC（凝集剤）注入運転を、間欠運転から連続運転へ試験的に変更し、同様に分離液の水質が改善されることを検証した。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移（単位：千円）

事業年度	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期	7年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,271,728	2,323,526	2,472,859	2,589,611	2,658,582
当期支出合計	2,271,728	2,323,526	2,472,859	2,589,611	2,658,582
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	302,699	291,037	466,679	313,158	375,288
負債合計	262,699	251,037	426,679	273,158	335,288
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曾川右岸流域下水道維持管理業務委託	岐阜県	2,782,628,000	6.4.1～7.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保守業務委託	水ingAM(株)中部支店	635,740,879	6.4.1～7.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,235,000	6.4.1～7.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	88,632,500	6.9.12～7.3.14
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	89,100,000	6.9.12～7.3.14
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託	(株)りゅういき	1t当たり21,347円 548,140,788	6.4.1～7.3.31
汚泥処分(セメント原料化)業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり21,120円 216,870,926	6.4.1～7.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 132,461,595	6.4.1～7.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	10,780,000	6.4.1～7.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和7年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	所属団体等
評議員	篠田成郎	非常勤	岐阜大学教授
評議員	大野正博	非常勤	朝日大学教授
評議員	磯谷均	非常勤	各務原市副市長
評議員	阿部一臣	非常勤	岐阜市副市長
評議員	佐藤文彦	非常勤	美濃加茂市副市長
評議員	肥田光久	非常勤	可児市副市長
評議員	藤井忠直	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役職	氏名	常勤・非常勤	所属団体等
理事	兼山鎮也	常勤	理事長
理事	林裕久	常勤	常務理事兼事務局長
理事	相澤毅	非常勤	各務原市水道部長
理事	島邊恒之	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理事	櫻田純治	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理事	中井克裕	非常勤	可児市水道部長
理事	井上哲也	非常勤	岐南町土木部長
理事	田島茂樹	非常勤	笠松町水道部長

理事	東山佳之	非常勤	坂祝町水道環境課長
理事	渡辺英樹	非常勤	川辺町上下水道課長
理事	平井靖司	非常勤	八百津町水道環境課長
理事	早川均	非常勤	御嵩町建設部長
理事	高見浩一郎	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監事	森敏幸	非常勤	税理士
監事	岩田寛子	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和7年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	9	▲1	0	0	9	▲1
女性	1	1	2	0	3	1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 345,950円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年月日	評議員会	議題
令和6年4月30日	第1回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について
令和6年6月12日	第2回評議員会 【定時評議員会】	報告事項：令和5年度事業報告について 令和6年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和5年度計算書類等の承認について
令和6年6月28日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について
令和6年12月16日	第4回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程及び給与等規程の停止条件付き一部改正について
令和7年3月28日	第5回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和6年4月26日	第1回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和6年5月24日	第2回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和5年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 報告事項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和6年6月12日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員等賠償責任保険契約の締結（更新）について
令和6年6月26日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和6年12月3日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和6年12月17日	第6回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：令和6年度常勤役員の報酬の停止条件付き変更について
令和7年3月24日	第7回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和6年度収支補正予算について 第2号議案：令和7年度事業計画並びに収支予算について 報告事項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和7年3月27日	第8回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について 第2号議案：令和7年4月1日以降の常勤役員の報酬について

IV 法人の課題

1 浄化センター施設の適切な運用管理について

各務原浄化センターは供用開始後33年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、下水処理施設の運転に支障がないよう、施設の適切な維持管理（施設の機能低下・故障の早期発見及び修繕）に努めるとともに、突発的な故障を未然に防ぐため、更新計画を進める県に対して、機器情報を適宜提供する等、連携を図っていきます。

2 汚泥処理施設の適正な運転管理について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき（大垣市上石津町）に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場（本巣市）に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県が開催する木曾川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に対して大雨時における浄化センターへの流入水量等のデータを提示し、不明水対策に積極的に取り組まれるよう、継続的に働きかけていきます。（参考資料：別紙）

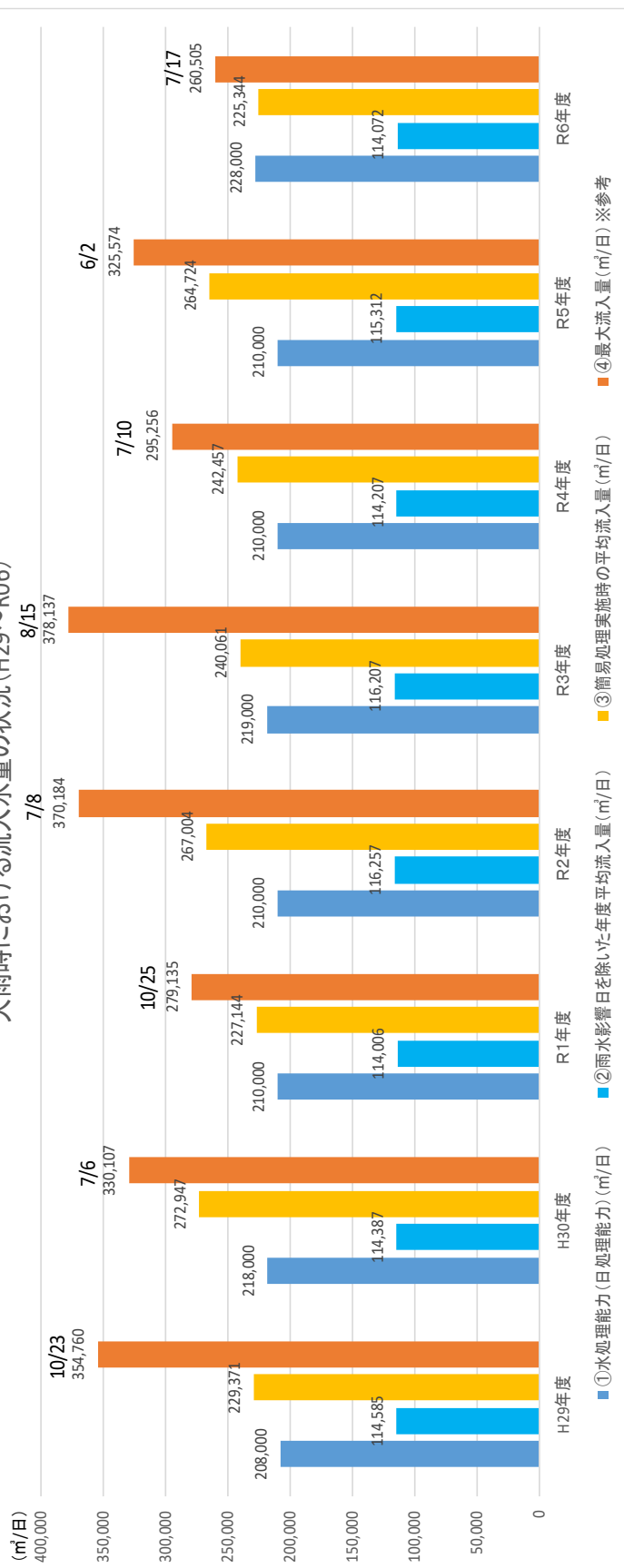
なお、大雨時の異常流入に対しては「水量異常（増水）時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常生活に欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

大雨時における流入水量の状況(H29～R06)



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①水処理能力(日処理能力)	m³/日	208,000	218,000	210,000	210,000	219,000	210,000	228,000
年度平均流入量	m³/日	126,020	126,333	127,011	134,701	135,048	132,296	132,284
②雨水影響を除いた年度平均流入量	m³/日	114,585	114,387	114,007	116,257	116,207	114,207	115,312
年間降雨量(浄化センター)	mm	1,803	1,448	1,660	1,804	1,696	1,726	1,709
簡易処理実施日数	日	8	5	6	8	12	6	5
③簡易処理実施日の平均処理量	m³/日	229,371	272,947	227,144	267,004	240,061	242,457	264,724
④年度最大流入量	m³/日	354,760	330,107	279,135	370,184	378,137	295,256	325,574

事業報告に係る附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	325,838,874	264,511,222	61,327,652
未 収 金	11,434	13,249	△ 1,815
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	325,850,308	264,524,471	61,325,837
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	9,437,657	8,633,258	804,399
特定資産合計	9,437,657	8,633,258	804,399
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	49,437,659	48,633,260	804,399
資産合計	375,287,967	313,157,731	62,130,236
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	318,240,090	257,033,118	61,206,972
預 り 金	664,663	710,237	△ 45,574
賞 与 引 当 金	6,945,555	6,781,116	164,439
流動負債合計	325,850,308	264,524,471	61,325,837
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	9,437,657	8,633,258	804,399
固定負債合計	9,437,657	8,633,258	804,399
負債合計	335,287,965	273,157,729	62,130,236
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	375,287,967	313,157,731	62,130,236

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,077	200	1,877
基本財産受取利息	2,077	200	1,877
特定資産運用益	173	156	17
特定資産受取利息	173	156	17
事業収益	2,658,364,086	2,589,392,196	68,971,890
県受託事業収益	2,658,364,086	2,589,392,196	68,971,890
雑収益	215,800	218,200	△ 2,400
雑収益	215,800	218,200	△ 2,400
経常収益計	2,658,582,136	2,589,610,752	68,971,384
(2) 経常費用			
事業費	2,612,416,483	2,546,942,873	65,473,610
役員報酬	1,125,815	1,079,088	46,727
役員手当	176,000	173,916	2,084
職員給料	32,368,039	34,350,723	△ 1,982,684
職員手当	12,795,862	15,854,455	△ 3,058,593
賞与引当金繰入額	4,843,708	4,882,443	△ 38,735
退職給付費用	40,220	40,404	△ 184
会計年度任用職員報酬	714,560	689,712	24,848
共済費	7,655,710	8,124,651	△ 468,941
報償費	10,000	10,000	0
旅費	18,302	108,338	△ 90,036
消耗品費	83,093,512	90,039,694	△ 6,946,182
燃料費	204,560	1,266,018	△ 1,061,458
印刷製本費	145,530	130,900	14,630
光熱水費	430,262,938	442,882,363	△ 12,619,425
修繕費	135,250,749	109,991,200	25,259,549
手数料	1,808,410	1,778,400	30,010
保険料	74,215	70,065	4,150
委託料	998,388,933	931,144,620	67,244,313
汚泥処分費	897,473,309	897,774,033	△ 300,724
使用料及び賃借料	72,996	72,193	803
負担金	118,000	327,100	△ 209,100
租税公課	5,775,115	6,152,557	△ 377,442

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	46,165,653	42,667,879	3,497,774
役 員 報 酬	10,303,344	9,882,802	420,542
役 員 手 当	1,585,120	1,565,304	19,816
職 員 給 料	7,592,503	8,057,577	△ 465,074
職 員 手 当	3,100,046	3,732,224	△ 632,178
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,101,847	1,898,673	203,174
退 職 給 付 費 用	764,179	767,678	△ 3,499
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	2,858,240	2,758,848	99,392
共 済 費	4,672,328	4,958,506	△ 286,178
旅 費	119,135	150,019	△ 30,884
消 耗 品 費	1,914,239	2,095,405	△ 181,166
燃 料 費	166,289	168,659	△ 2,370
対 外 交 流 費	10,000	14,000	△ 4,000
会 議 費	7,560	5,940	1,620
印 刷 製 本 費	352,000	270,644	81,356
光 熱 水 費	4,419,462	0	4,419,462
修 繕 費	331,404	259,262	72,142
通 信 運 搬 費	260,640	262,858	△ 2,218
手 数 料	847,000	855,119	△ 8,119
保 険 料	300,785	273,195	27,590
委 託 料	328,680	273,900	54,780
使 用 料 及 び 賃 借 料	296,967	369,023	△ 72,056
負 担 金	235,900	271,900	△ 36,000
租 税 公 課	3,597,985	3,776,343	△ 178,358
経常費用計	2,658,582,136	2,589,610,752	68,971,384
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益									2,077		2,077	2,077
基本財産受取利息									2,077		2,077	2,077
特定資産運用益									173		173	173
特定資産受取利息									173		173	173
事業収益	2,464,825,152	13,824,217	65,363,620	2,554,032	128,458	65,554,204	2,612,249,683	37,510	9,538,586	36,538,307	46,114,403	2,658,364,086
県受託事業収益	2,464,825,152	13,824,217	65,363,620	2,554,032	128,458	65,554,204	2,612,249,683	37,510	9,538,586	36,538,307	46,114,403	2,658,364,086
雑収益			140,800	17,000	9,000		166,800	16,000	33,000		49,000	215,800
雑収益			140,800	17,000	9,000		166,800	16,000	33,000		49,000	215,800
経常収益計	2,464,825,152	13,824,217	65,504,420	2,571,032	137,458	65,554,204	2,612,416,483	53,510	9,573,836	36,538,307	46,165,653	2,658,582,136
(2) 経常費用												
事業費	2,464,825,152	13,824,217	65,504,420	2,571,032	137,458	65,554,204	2,612,416,483					2,612,416,483
役員報酬						1,125,815	1,125,815					1,125,815
役員手当						176,000	176,000					176,000
職員給料						32,368,039	32,368,039					32,368,039
職員手当						12,795,862	12,795,862					12,795,862
賞与引当金繰入額						4,843,708	4,843,708					4,843,708
退職給付費用						40,220	40,220					40,220
会計年度任用職員報酬						714,560	714,560					714,560
共済費						7,655,710	7,655,710					7,655,710
報償費				10,000			10,000					10,000
旅費	2,701			888	14,713		18,302					18,302
消耗品費	77,913,716	3,044,217	601,260	1,529,574	4,745		83,093,512					83,093,512
燃料費	204,560						204,560					204,560
印刷製本費				145,530			145,530					145,530
光熱水費	428,900,332		1,362,606				430,262,938					430,262,938
修繕費	135,250,749						135,250,749					135,250,749
手数料	1,808,410						1,808,410					1,808,410
保険料				15,040			74,215					74,215
委託料	923,198,379	10,780,000	63,540,554	870,000			998,388,933					998,388,933
汚泥処分費	897,473,309						897,473,309					897,473,309
使用料及び賃借料	72,996						72,996					72,996
負担金					118,000		118,000					118,000
租税公課						5,775,115	5,775,115					5,775,115

(単位:円)

科目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								53,510	9,573,836	36,538,307	46,165,653	46,165,653
役員報酬										10,303,344	10,303,344	10,303,344
役員手当										1,585,120	1,585,120	1,585,120
職員給料										7,592,503	7,592,503	7,592,503
職員手当										3,100,046	3,100,046	3,100,046
賞与引当金繰入額										2,101,847	2,101,847	2,101,847
退職給付費用										764,179	764,179	764,179
会計年度任用職員報酬										2,858,240	2,858,240	2,858,240
共済費										4,672,328	4,672,328	4,672,328
旅費								3,404	115,731		119,135	119,135
消耗品費								40,546	1,873,693		1,914,239	1,914,239
燃料費									166,289		166,289	166,289
対外交流費									10,000		10,000	10,000
会議費								7,560			7,560	7,560
印刷製本費									352,000		352,000	352,000
光熱水費									4,419,462		4,419,462	4,419,462
修繕費									331,404		331,404	331,404
通信運搬費								2,000	258,640		260,640	260,640
手数料									847,000		847,000	847,000
保険料									264,670	36,115	300,785	300,785
委託料									328,680		328,680	328,680
使用料及び賃借料									296,967		296,967	296,967
負担金									235,900		235,900	235,900
租税公課									73,400	3,524,585	3,597,985	3,597,985
経常費用計	2,464,825,152	13,824,217	65,504,420	2,571,032	137,458	65,554,204	2,612,416,483	53,510	9,573,836	36,538,307	46,165,653	2,658,582,136
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】 令和6年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b	
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計				
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益									2,077		2,077	2,077	200	1,877	
基本財産受取利息									2,077		2,077	2,077	200	1,877	
特定資産運用益									173		173	173	156	17	
特定資産受取利息									173		173	173	156	17	
事業収益	2,464,825,152	13,824,217	65,363,620	2,554,032	128,458	65,554,204	2,612,249,683	37,510	9,538,586	36,538,307	46,114,403	2,658,364,086	2,589,392,196	68,971,890	
県受託事業収益	2,464,825,152	13,824,217	65,363,620	2,554,032	128,458	65,554,204	2,612,249,683	37,510	9,538,586	36,538,307	46,114,403	2,658,364,086	2,589,392,196	68,971,890	
雑収益			140,800	17,000	9,000		166,800	16,000	33,000		49,000	215,800	218,200	△ 2,400	
雑収益			140,800	17,000	9,000		166,800	16,000	33,000		49,000	215,800	218,200	△ 2,400	
経常収益計	2,464,825,152	13,824,217	65,504,420	2,571,032	137,458	65,554,204	2,612,416,483	53,510	9,573,836	36,538,307	46,165,653	2,658,582,136	2,589,610,752	68,971,384	
(2) 経常費用															
役員報酬						1,125,815	1,125,815			10,303,344	10,303,344	11,429,159	10,961,890	467,269	
役員手当						176,000	176,000			1,585,120	1,585,120	1,761,120	1,739,220	21,900	
職員給料						32,368,039	32,368,039			7,592,503	7,592,503	39,960,542	42,408,300	△ 2,447,758	
職員手当						12,795,862	12,795,862			3,100,046	3,100,046	15,895,908	19,586,679	△ 3,690,771	
賞与引当金繰入額						4,843,708	4,843,708			2,101,847	2,101,847	6,945,555	6,781,116	164,439	
退職給付費用						40,220	40,220			764,179	764,179	804,399	808,082	△ 3,683	
会計年度任用職員報酬						714,560	714,560			2,858,240	2,858,240	3,572,800	3,448,560	124,240	
共済費						7,655,710	7,655,710			4,672,328	4,672,328	12,328,038	13,083,157	△ 755,119	
報償費				10,000			10,000					10,000	10,000	0	
旅費	2,701			888	14,713		18,302	3,404	115,731		119,135	137,437	258,357	△ 120,920	
消耗品費	77,913,716	3,044,217	601,260	1,529,574	4,745		83,093,512	40,546	1,873,693		1,914,239	85,007,751	92,135,099	△ 7,127,348	
燃料費	204,560						204,560		166,289		166,289	370,849	1,434,677	△ 1,063,828	
対外交流費									10,000		10,000	10,000	14,000	△ 4,000	
会議費								7,560			7,560	7,560	5,940	1,620	
印刷製本費				145,530			145,530		352,000		352,000	497,530	401,544	95,986	
光熱水費	428,900,332		1,362,606				430,262,938		4,419,462		4,419,462	434,682,400	442,882,363	△ 8,199,963	
修繕費	135,250,749						135,250,749		331,404		331,404	135,582,153	110,250,462	25,331,691	

(単位:円)

科目	公益目的事業会計							法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計			
通信運搬費								2,000	258,640		260,640	260,640	262,858	△ 2,218
手数料	1,808,410					1,808,410		847,000		847,000	2,655,410	2,633,519	21,891	
保険料				15,040		59,175	74,215	264,670	36,115	300,785	375,000	343,260	31,740	
委託料	923,198,379	10,780,000	63,540,554	870,000		998,388,933		328,680		328,680	998,717,613	931,418,520	67,299,093	
汚泥処分費	897,473,309					897,473,309					897,473,309	897,774,033	△ 300,724	
使用料及び賃借料	72,996					72,996		296,967		296,967	369,963	441,216	△ 71,253	
負担金					118,000	118,000		235,900		235,900	353,900	599,000	△ 245,100	
租税公課						5,775,115	5,775,115	73,400	3,524,585	3,597,985	9,373,100	9,928,900	△ 555,800	
経常費用計	2,464,825,152	13,824,217	65,504,420	2,571,032	137,458	65,554,204	2,612,416,483	53,510	9,573,836	36,538,307	46,165,653	2,658,582,136	2,589,610,752	68,971,384
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	0
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,633,258	804,399	0	9,437,657
小 計	8,633,258	804,399	0	9,437,657
合 計	48,633,258	804,399	0	49,437,657

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,437,657	—	(0)	(9,437,657)
小 計	9,437,657	—	(0)	(9,437,657)
合 計	49,437,657	(40,000,000)	(0)	(9,437,657)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	8,633,258	804,399	0	9,437,657
	岐阜信用金庫 各務原支店	8,633,258	804,399	0	9,437,657
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,781,116	6,945,555	6,781,116	0	6,945,555
退職給付引当金	8,633,258	804,399	0	0	9,437,657

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐阜市	8.750%	3,500,000	坂祝町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川辺町	2.225%	890,000
各務原市	12.750%	5,100,000	八百津町	2.400%	960,000
可児市	8.850%	3,540,000	御嵩町	2.900%	1,160,000
岐南町	2.825%	1,130,000	岐阜県	50.000%	20,000,000
笠松町	3.175%	1,270,000	合計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未払先	金額	適 用
岐阜県	124,263,914	受託事業収入精算戻出金
(株)リゆういき	59,027,016	3月分汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託
水ing AM(株)中部支店	50,445,736	3月分各務原浄化センター運転保守業務委託
中部電力ミライズ(株)	32,725,357	3月分電気代(浄化センター)
住友大阪セメント(株)岐阜工場	15,481,804	3月分汚泥処分(セメント原料化)業務委託
(株)リゆういき	12,890,719	3月分汚泥収集運搬業務委託
(株)リゆういき	6,770,390	3月分汚泥処理施設運転業務委託
中部クリーン(株)	3,494,700	3月分ZフロックC-5(高分子凝集剤)
中部化成薬品(株)	2,927,903	3月分消臭剤塩化亜鉛溶液
中部電力ミライズ(株)	2,885,406	3月分電気代(長森ほか)
岐阜南税務署	1,869,600	令和6年度確定消費税
各務原衛生(株)	1,728,400	事業系一般廃棄物収集運搬費
三菱化工機(株)	1,122,000	No. 3-2脱水機コントロールユニット修繕工事
水研化学工業(株)岐阜営業所	1,076,790	3月分無臭元SOO3-FZ(亜硝酸系静菌剤)
外24件	1,530,355	
	318,240,090	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			325,838,874	
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型	運転資金として保有している	325,838,874	
	未収金		雇用保険個人負担分	11,434	
	前払金		損害保険料、災害保険料	0	
流動資産合計				325,850,308	
(固定資産)	基本財産	基本財産預金 定期預金		40,000,000	
			十六銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
			大垣共立銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
			三井住友信託銀行 岐阜支店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
			ゆうちょ銀行 二四八店	運用益を管理業務として使用している	10,000,000
	特定資産	退職給付引当資産			9,437,657
		定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店	固有職員の退職金の支給に備えるもの	9,437,657
	その他固定資産	什器備品			2
			パソコン	(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2
	固定資産合計				49,437,659
資産合計				375,287,967	
(流動負債)	未払金		詳細は財務諸表附属明細書による	318,240,090	
	預り金			664,663	
	預り諸税	職員等	所得税、住民税	405,317	
	預り社会保険料	職員	社会保険料	259,346	
	賞与引当金	職員等	賞与の支給に備えるもの	6,945,555	
流動負債合計				325,850,308	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	固有職員の退職金の支給に備えるもの	9,437,657	
固定負債合計				9,437,657	
負債合計				335,287,965	
正味財産				40,000,002	

資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	32,000	2,077	29,923
基本財産利息収入	32,000	2,077	29,923
特定資産運用収入	0	173	△ 173
特定資産利息収入	0	173	△ 173
事業収入	2,782,628,000	2,658,364,086	124,263,914
県受託事業収入	2,782,628,000	2,658,364,086	124,263,914
雑収入	130,000	215,800	△ 85,800
雑収入	130,000	215,800	△ 85,800
事業活動収入計	2,782,790,000	2,658,582,136	124,207,864
事業活動支出			
事業費支出	2,727,791,000	2,612,376,263	115,414,737
役員報酬支出	1,126,000	1,125,815	185
役員手当支出	176,000	176,000	0
職員給料支出	33,446,000	32,368,039	1,077,961
職員手当支出	15,354,000	12,795,862	2,558,138
賞与引当金繰入支出	4,857,000	4,843,708	13,292
会計年度任用職員報酬支出	780,000	714,560	65,440
共済費支出	7,997,000	7,655,710	341,290
報償費支出	10,000	10,000	0
旅費支出	253,000	18,302	234,698
消耗品費支出	97,201,000	83,093,512	14,107,488
燃料費支出	1,735,000	204,560	1,530,440
対外交流費支出	0	0	0
会議費支出	0	0	0
印刷製本費支出	153,000	145,530	7,470
光熱水費支出	436,382,000	430,262,938	6,119,062
修繕費支出	137,562,000	135,250,749	2,311,251
通信運搬費支出	0	0	0
手数料支出	1,965,000	1,808,410	156,590
保険料支出	87,000	74,215	12,785
委託料支出	1,065,361,000	998,388,933	66,972,067
汚泥処分費支出	916,080,000	897,473,309	18,606,691
使用料及び賃借料支出	84,000	72,996	11,004
負担金支出	347,000	118,000	229,000
租税公課支出	6,835,000	5,775,115	1,059,885
管理費支出	54,193,000	45,401,474	8,791,526
役員報酬支出	10,371,000	10,303,344	67,656
役員手当支出	1,586,000	1,585,120	880
職員給料支出	7,845,000	7,592,503	252,497
職員手当支出	3,601,000	3,100,046	500,954
賞与引当金繰入支出	2,105,000	2,101,847	3,153
会計年度任用職員報酬支出	3,118,000	2,858,240	259,760

資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,881,000	4,672,328	208,672
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	208,000	119,135	88,865
消 耗 品 費 支 出	3,386,000	1,914,239	1,471,761
燃 料 費 支 出	192,000	166,289	25,711
対 外 交 流 費 支 出	20,000	10,000	10,000
会 議 費 支 出	14,000	7,560	6,440
印 刷 製 本 費 支 出	352,000	352,000	0
光 熱 水 費 支 出	9,156,000	4,419,462	4,736,538
修 繕 費 支 出	467,000	331,404	135,596
通 信 運 搬 費 支 出	390,000	260,640	129,360
手 数 料 支 出	847,000	847,000	0
保 険 料 支 出	339,000	300,785	38,215
委 託 料 支 出	396,000	328,680	67,320
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	361,000	296,967	64,033
負 担 金 支 出	267,000	235,900	31,100
租 税 公 課 支 出	4,271,000	3,597,985	673,015
事業活動支出計	2,781,984,000	2,657,777,737	124,206,263
事業活動収支差額	806,000	804,399	1,601
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	806,000	804,399	1,601
退職給付引当資産取得支出	806,000	804,399	1,601
投資活動支出計	806,000	804,399	1,601
投資活動収支差額	△ 806,000	△ 804,399	△ 1,601
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	264,511,222	325,838,874
未収金	13,249	11,434
立替金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
合計	264,524,471	325,850,308
未払金	257,033,118	318,240,090
預り金	710,237	664,663
賞与引当金	6,781,116	6,945,555
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	264,524,471	325,850,308
次期繰越収支差額	0	0

資金収支計算書内訳表
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計																					
	流域下水道運営管理事業			水質分析等事業			植栽等管理事業			普及啓発事業			技術者養成・調査研究事業			共通			公益目的事業会計小計			
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	
【事業活動収支の部】																						
事業活動収入																						
基本財産運用収入																						
基本財産利息収入																						
特定資産運用収入																						
特定資産利息収入																						
事業収入	2,572,647,000	2,464,825,152	107,821,848	15,337,000	13,824,217	1,512,783	65,583,000	65,363,620	219,380	2,993,000	2,554,032	438,968	532,000	128,458	403,542	70,681,000	65,554,204	5,126,796	2,727,773,000	2,612,249,683	115,523,317	
県受託事業収入	2,572,647,000	2,464,825,152	107,821,848	15,337,000	13,824,217	1,512,783	65,583,000	65,363,620	219,380	2,993,000	2,554,032	438,968	532,000	128,458	403,542	70,681,000	65,554,204	5,126,796	2,727,773,000	2,612,249,683	115,523,317	
雑収入							26,000	140,800	△ 114,800	22,000	17,000	5,000	11,000	9,000	2,000					59,000	166,800	△ 107,800
雑収入							26,000	140,800	△ 114,800	22,000	17,000	5,000	11,000	9,000	2,000					59,000	166,800	△ 107,800
事業活動収入計	2,572,647,000	2,464,825,152	107,821,848	15,337,000	13,824,217	1,512,783	65,609,000	65,504,420	104,580	3,015,000	2,571,032	443,968	543,000	137,458	405,542	70,681,000	65,554,204	5,126,796	2,727,832,000	2,612,416,483	115,415,517	
事業活動支出																						
事業費支出	2,572,647,000	2,464,825,152	107,821,848	15,337,000	13,824,217	1,512,783	65,609,000	65,504,420	104,580	3,015,000	2,571,032	443,968	543,000	137,458	405,542	70,640,000	65,513,984	5,126,016	2,727,791,000	2,612,376,263	115,414,737	
役員報酬支出																	1,126,000	1,125,815	185	1,126,000	1,125,815	185
役員手当支出																	176,000	176,000		176,000	176,000	
職員給料支出																	33,446,000	32,368,039	1,077,961	33,446,000	32,368,039	1,077,961
職員手当支出																	15,354,000	12,795,862	2,558,138	15,354,000	12,795,862	2,558,138
賞与引当金繰入支出																	4,857,000	4,843,708	13,292	4,857,000	4,843,708	13,292
会計年度任用職員報酬支出																	780,000	714,560	65,440	780,000	714,560	65,440
共済費支出																	7,997,000	7,655,710	341,290	7,997,000	7,655,710	341,290
報償費支出										10,000	10,000	0								10,000	10,000	0
旅費支出	49,000	2,701	46,299	28,000	0	28,000				26,000	888	25,112	150,000	14,713	135,287				253,000	18,302	234,698	
消耗品費支出	90,802,000	77,913,716	12,888,284	3,775,000	3,044,217	730,783	640,000	601,260	38,740	1,938,000	1,529,574	408,426	46,000	4,745	41,255				97,201,000	83,093,512	14,107,488	
燃料費支出	1,735,000	204,560	1,530,440																1,735,000	204,560	1,530,440	
印刷製本費支出										153,000	145,530	7,470							153,000	145,530	7,470	
光熱水費支出	435,009,000	428,900,332	6,108,668				1,373,000	1,362,606	10,394										436,382,000	430,262,938	6,119,062	
修繕費支出	137,562,000	135,250,749	2,311,251																137,562,000	135,250,749	2,311,251	
手数料支出	1,965,000	1,808,410	156,590																1,965,000	1,808,410	156,590	
保険料支出										18,000	15,040	2,960					69,000	59,175	9,825	87,000	74,215	12,785
委託料支出	989,361,000	923,198,379	66,162,621	11,534,000	10,780,000	754,000	63,596,000	63,540,554	55,446	870,000	870,000	0							1,065,361,000	998,388,933	66,972,067	
污泥処分費支出	916,080,000	897,473,309	18,606,691																916,080,000	897,473,309	18,606,691	
使用料及び賃借料支出	84,000	72,996	11,004																84,000	72,996	11,004	
負担金支出		0											347,000	118,000	229,000				347,000	118,000	229,000	
租税公課支出																6,835,000	5,775,115	1,059,885	6,835,000	5,775,115	1,059,885	

(単位:円)

科 目	法人会計												予算額合計a	決算額合計b	差異合計 a-b	備 考
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計						
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b				
【事業活動収支の部】																
事業活動収入																
基本財産運用収入				32,000	2,077	29,923				32,000	2,077	29,923	32,000	2,077	29,923	
基本財産利息収入				32,000	2,077	29,923				32,000	2,077	29,923	32,000	2,077	29,923	
特定資産運用収入				0	173	△ 173				0	173	△ 173	0	173	△ 173	
特定資産利息収入				0	173	△ 173				0	173	△ 173	0	173	△ 173	
事業収入	66,000	37,510	28,490	16,304,000	9,538,586	6,765,414	38,485,000	36,538,307	1,946,693	54,855,000	46,114,403	8,740,597	2,782,628,000	2,658,364,086	124,263,914	
県受託事業収入	66,000	37,510	28,490	16,304,000	9,538,586	6,765,414	38,485,000	36,538,307	1,946,693	54,855,000	46,114,403	8,740,597	2,782,628,000	2,658,364,086	124,263,914	事業活動支出の不用に伴う減
雑収入	38,000	16,000	22,000	33,000	33,000					71,000	49,000	22,000	130,000	215,800	△ 85,800	
雑収入	38,000	16,000	22,000	33,000	33,000					71,000	49,000	22,000	130,000	215,800	△ 85,800	
事業活動収入計	104,000	53,510	50,490	16,369,000	9,573,836	6,795,164	38,485,000	36,538,307	1,946,693	54,958,000	46,165,653	8,792,347	2,782,790,000	2,658,582,136	124,207,864	
事業活動支出																
事業費支出													2,727,791,000	2,612,376,263	115,414,737	
役員報酬支出													1,126,000	1,125,815	185	
役員手当支出													176,000	176,000	0	
職員給料支出													33,446,000	32,368,039	1,077,961	
職員手当支出													15,354,000	12,795,862	2,558,138	
賞与引当金繰入支出													4,857,000	4,843,708	13,292	
会計年度任用職員報酬支出													780,000	714,560	65,440	
共済費支出													7,997,000	7,655,710	341,290	
報償費支出													10,000	10,000	0	
旅費支出													253,000	18,302	234,698	
消耗品費支出													97,201,000	83,093,512	14,107,488	
燃料費支出													1,735,000	204,560	1,530,440	
印刷製本費支出													153,000	145,530	7,470	
光熱水費支出													436,382,000	430,262,938	6,119,062	電気料の見込み減
修繕費支出													137,562,000	135,250,749	2,311,251	修繕工事の見込み減
手数料支出													1,965,000	1,808,410	156,590	
保険料支出													87,000	74,215	12,785	
委託料支出													1,065,361,000	998,388,933	66,972,067	契約差金
汚泥処分費支出													916,080,000	897,473,309	18,606,691	汚泥処分量の見込み減
使用料及び賃借料支出													84,000	72,996	11,004	
負担金支出													347,000	118,000	229,000	
租税公課支出													6,835,000	5,775,115	1,059,885	

